

事務事業名		大船渡港振興協会運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																																			
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		予算科目																																			
	施策名	16 交通・港湾物流ネットワークの充実		区分		会計	款																																		
	基本事業名	03 港湾取扱貨物の確保		単年度繰返		01	08																																		
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入		04	01																																		
所属		部課名	商工港湾部企業立地港湾課	【開始年度】		事務事業区分																																			
		課長名	大和田 達也	昭和62 年度～		A 政策事業																																			
		係名	港湾振興係																																						
		担当者	千葉 文弥																																						
		電話	0192-27-3111																																						
		内線	118																																						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																					
<p>大船渡港振興協会は、大船渡港の機能拡充による利用促進により、港勢拡大と市勢発展に寄与することを目的として、昭和62年11月に設立され、会員は31の市内企業・団体等で構成されている。市長が会長を務め、国や県の関係者が顧問となっている。</p> <p>主な事業は、港湾機能の強化及び港湾関連道路網の整備促進に係る国・県への要請活動、コンテナ定期航路に係る港湾振興事業、客船歓迎行事、ポートセールス(貨物・客船の船社訪問)で、事業費は市からの負担金と会費等である。</p> <p>このような取り組みにより、大船渡港は物流拠点として、本市はもとより、県内陸部など背後圏の経済活動の発展に大きく寄与しているところであり、引き続き、当該協会など一体となって、大船渡港の更なる利便性向上と利用促進を図っていく。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0			トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																						
			都道府県支出金																																						
			地方債																																						
			その他																																						
			一般財源																																						
		事業費計(A)	0																																						
	人件費		正規職員従事人数																																						
		延べ業務時間																																							
		人件費計(B)	0																																						
		トータルコスト(A)+(B)	0																																						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国・県への要請活動を実施。</li> <li>総会を実施。</li> <li>客船入港歓迎行事や客船船社へのポートセールスを実施。</li> <li>いわてポートフォーラム2024in東京に参画。</li> </ul>		ア	訪問企業数(ポートセールス回数)
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	客船歓迎行事等実施回数
<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に加え、大船渡港のPRを目的とした独自セミナーを開催予定</li> </ul>		ウ	要望活動回数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>大船渡港湾施設</li> <li>大船渡港振興協会</li> </ul>		名称	
		カ	会員団体数
		キ	大船渡港湾施設パース数
		ク	大船渡港岸壁延長
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>港の機能が拡充される。</li> <li>港の利用が促進される。</li> <li>会員団体が増え、情報の提供や事業への協力が得られる。</li> </ul>		名称	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	会員団体数
<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾を利用する企業・団体の連携ができる。</li> <li>港勢の拡大が図られる。</li> </ul>		シ	港湾貨物取扱量(※県港湾統計、各年1~12月)
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	5,666
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	14,000	10,000	8,000	8,000	8,000	15,334
			事業費計(A)	千円	14,000	10,000	8,000	8,000	8,000	21,000
	人件費			正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
				延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400
				人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
				トータルコスト(A)+(B)	千円	15,600	11,600	9,600	9,600	9,600
		⑤活動指標								
		ア	回	32	57	51	136	120	120	
		イ	回	0	1	4	2	2	5	
		ウ	回	3	3	3	3	3	3	
		⑥対象指標								
		カ	団体	32	32	32	32	31	32	
		キ	パース	11	11	11	11	11	11	
		ク	m	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610	
		⑦成果指標								
		サ	団体	32	32	32	32	31	32	
		シ	千トン	2,829	2,710	2,616	2,603	3,000	3,000	
		ス								

事務事業ID	0420	事務事業名	大船渡港振興協会運営事業
--------	------	-------	--------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	市総合発展計画の中で港湾の活用が市勢発展の一環として位置づけられたことから、大船渡港の機能拡充や利用促進に迅速に対応するため、昭和62年11月に設立された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流拠点としての機能を更に強化し、県内陸部との連携強化による物流拡大と地域経済の振興を図ることを目的として、平成9年3月に新たに大船渡市物流強化促進協議会が設立された。</li> <li>・平成25年9月28日に、川崎汽船(株)により大船渡港国際フィーダーコンテナ定期航路が開設された。</li> <li>・令和2年から、バイオマス発電の主な燃料となるバイオマス燃料(パームヤシ殻)の輸入が増加した。</li> <li>・岩手県内重要港湾貨物量(R4年)の実績で、最大の取扱量を維持している。</li> <li>・コンテナ事業に関しては、令和5年のコンテナ取扱量が、開港以来初の5000TEUを突破し、5,309TEUを記録した。</li> </ul>
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船社等からは港湾施設の機能向上について要望されている。</li> <li>・平成4年から現在に至るまで、毎年寄港いただいている客船「飛鳥II」からは、クルーズ・オブ・イヤー2008特別賞を受賞した歓迎行事の取り組みを高く評価されている。</li> </ul>

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <b>▽ 理由・内容</b> この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 港湾施設の整備をはじめ、国際貿易コンテナ定期航路の開設や客船誘致等による港湾の利用促進に取組むことは、港湾物流ネットワークの充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <b>▽ 理由・内容</b> なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市に設置されている国指定の重要港湾であり、物流拠点として、本市はもとより、県内陸部など背後圏の経済活動の発展にも大きく寄与する事業であること、また、港勢の維持・拡大を図っていくためには、当該協会などと市が一体となり、継続的に大船渡港の更なる利便性向上と利用促進に取組む必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <b>▽ 理由・内容</b> 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 大船渡港港湾施設の機能向上と利用促進を図るため、市内企業・団体等で構成された当該協会の取組みを支援する事業であり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない <b>▽ 理由・内容</b> 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 国や県の財政状況も厳しい中、港湾施設整備には多額の費用を要するため、当港の大規模整備は進展していないことから、耐震強化岸壁の事業化やコンテナ荷役機械の整備促進に向けた要請活動などを強化するとともに、三陸沿岸道路や鉄道輸送を活かした広範なエリアからの新規荷主獲得や、新たな客船誘致に向けた取組みなどにより、成果の向上を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <b>▽ 理由・内容</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止・休止によって港湾利用が低下すれば、当市の関連企業はもとより、荷主や運送事業者などを含めた県内陸部など背後圏の経済活動に影響が及ぶこと、また、客船歓迎行事ができなくなることで、客船が入港しなくなる可能性もあり、当市の観光振興やシティープロモーションの面でイメージ低下が避けられないなど、多方面で大きな影響が生じる恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない <b>▽ 理由・内容</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 港湾利用促進策の一環で、コンテナ定期航路維持促進に伴う港湾振興事業として、コンテナターミナルの運営支援を行っているが、コンテナ貨物取扱量の増加によって支援事業費を削減できる可能性があるため、今後とも大船渡市物流強化促進協議会と連携し、官民一体となったポートセールスを展開していく必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <b>▽ 理由・内容</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 最小限の業務時間に対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <b>▽ 理由・内容</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市負担金だけでなく民間企業からの会費で事業運営されていること、また、市内経済に広く経済効果をもたらす事業であり、公正・公平である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×	当該協会の支出において、大部分を占めるコンテナターミナル運営事業については、1寄港あたりの貨物量を増加させることで、収支の改善が図られる。 よって、貨物集荷を促進するために、船社との交渉による航路の増便のほか、港湾管理者(岩手県)と国に対し、港湾機能の拡充に関する要望活動による港湾施設の拡充、県内陸部と大船渡港をつなぐ、高規格道路の整備など、港の利便性の向上に資する取組みを推進していく必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	大船渡港の利用拡大に向けた官民連携の場として当協会の果たす役割は重要であることから、国・県等に対する要望の強化、客船を含めた船社に対する積極的なポートセールスによる新規企業や新規の航路開拓、コンテナターミナルの運営支援に加え、ILC誘致に向けた取組などを一層強化し、コストの削減と成果の向上につなげる必要がある。